

愛知県ワクチン接種推進本部 第5回会議 議事概要

日時：2021年7月7日（水）午後1時から午後1時55分

場所：愛知県本庁舎6階 正庁

1 挨拶

愛知県感染症対策局 増野技監（本部長）：

新型コロナウイルス感染症の第4波の克服に向けて、5月12日から6月20日までの緊急事態宣言に引き続き、7月11日まで、まん延防止等重点措置により、感染防止対策に取り組んでいるところである。

現在の新規陽性者数は、第4波のピークの5月から大きく減少しているところではあるが、引き続き、国や市町村、医療機関、医師会等関係団体と協力し、新型コロナウイルス感染症対策の切り札となるワクチン接種に、しっかりと取り組んでまいりたい。

さて、前回の会議では、皆様方から「予防接種事故を防ぐために、いわゆるヒヤリハット事例を情報収集し、提供できる仕組みがあるとよい。」「接種当日のキャンセル等でワクチンが余った場合、接種券のない人にも接種できる指針が示されるとよい。」というご意見をいただいた。

予防接種事故を防ぐための取組として、報告があれば、必要に応じて、速やかに全市町村と情報共有し、再発防止に努めているところである。また、接種券がない人にも接種できるよう、市町村に通知して、ワクチンの弾力的な接種の運用に努めているところである。

本日も、本部員の皆様には、それぞれの専門的な立場からご意見をいただき、本県のワクチン接種が円滑に実施できるよう、活かしてまいりたい。

2 議題（1）新型コロナワクチン供給スケジュールについて

○事務局から、資料2及び資料3により説明

3 議題（2）高齢者施設・障害者施設の利用者・従事者及び在宅の高齢者・障害者への新型コロナワクチン接種の加速化支援について

○事務局から、資料4により説明

愛知県医師会 浅井副会長：

高齢者施設・障害者施設の利用者・従事者及び在宅の高齢者・障害者への新型コロナウイルスワクチン接種の加速化支援について、対象期間が6月14日からとなっているが、6月14日より前に接種をした医療機関は交付対象とならないのか。

事務局：

6月13日以前に接種した医療機関は対象とはならない。

愛知県医師会 浅井副会長：

先に実施した医療機関について考慮していただき、予算的なことがあるとは思いますが、今一度検討していただきたい。

愛知県病院協会 岩瀬常務理事：

ワクチンが、いつ、どれだけ配布されるかが明確でないと、医療機関が予約を取ることをためらってしまうので、徹底をお願いしたい。

また、若い人の接種について、名古屋、栄や金山など人が集まりやすいところで接種を実施することが効果的と思う。

事務局：

市町村が行う個別接種、集団接種、さらに、愛知県では大規模集団接種会場を設置している。若い人が行きやすい場所での接種として、職域接種という形がある。それぞれの特長を上手く活用しながら、要望に応えられるよう努めていきたい。

愛知県病院協会 岩瀬常務理事：

接種券の配布について、市町によって配布時期に大きな差がある。接種券の配布を早めかつ同じような時期にお願いしたい。

事務局：

県としても、6月22日付けで、各市町村に対して、64歳以下の方への接種券の配布の前倒しを積極的に進めていただくよう周知したところである。

新城市 広瀬副市長：

集団接種、個別接種、職域接種、大規模接種と、ワクチン接種の方法が多様化しているが、一方で、新城市のような中山間地域では、職域接種や大規模接種は選択肢として身近に感じるものではなく、自治体が行う集団接種あるいは個別

接種が身近で接種機会としては非常に重要である。

新城市では、県から連絡があったワクチンの配分量にプラスアルファした数の接種券を配布している。先ほど、64歳以下の接種券を早めに配布してほしいとの話があったが、ワクチン接種の選択肢が多くなく、一律に早期配布することが必ずしも効果的ではない地域があるということを承知していただきたい。

また、県は、ワクチンの総量を確保していただき、1箱でも多く自治体への配分をお願いしたい。

事務局：

各市町村に接種券配布の前倒しをお願いしたのは、接種機会の提供の早期化が目的であるが、地域の実情に応じて適切な配布時期があるため、各市町村において適切にご対応いただきたい。

ワクチンの供給について、7月に入り、国からの供給量が非常に厳しくなり、希望量の半分にも満たない状況になっている。市町村の接種計画に影響が出ないよう、国に対して、知事会を通じて、ワクチン供給量の十分な確保、また、具体的な供給スケジュールを早い段階から示していただくよう強く要望しているところである。また、7月13日、14日の2日間にかけて、厚生労働省、内閣官房にしっかりと要請をする予定である。

名古屋市健康福祉局 新型コロナウイルス感染症対策部 木村部長：

第11クール、12クールのワクチン供給量の見込みはどのようなか。

事務局：

第11クール、12クールに当たる8月、9月のワクチンの供給については、国から、全国に配るワクチン量は1万箱程度、第9クール、10クールと同じくらいの数量に留まると示されている。具体的な供給量については、国から示され次第、各市町村へ示したい。

名古屋市健康福祉局 新型コロナウイルス感染症対策部 木村部長：

ワクチンの供給が減ると、個別接種を実施している医療機関が、予約数を絞っていかなければならなくなる。また、集団接種も見直し、ペースダウンしていかないと、全体の計画に支障が出てくる、という状況である。

4 議題（3）新型コロナワクチン大規模集団接種会場について

○事務局から、資料5及び資料6により説明

名古屋市健康福祉局 新型コロナウイルス感染症対策部 木村部長：
市外の方のVRSの登録についてはどのように考えればよいか。

事務局：

市外の方への接種については、1回目に本人確認等で記録を残し、2回目の接種の機会を確実に確保している。そして、2回目までにクーポンが届いた場合は、持ってきていただくことで対応している。医療従事者等の方であれば、医療従事者等クーポンを会場で発行することで対応している。

各市町村で、接種券がまだ十分に配布されていない状況であるため、職域接種については、各企業で名簿の管理ができている前提のもと、接種券が届き次第、従業員が企業に接種券を提出する。愛知県では、全国に先駆けて大規模集団接種を実施しており、弾力的なワクチン接種の運用についても早い段階から行っている。弾力的ワクチン接種の運用については、医療従事者のケースと同様、接種券付き予診票を発行して管理をしており、接種実績については、医療従事者の集計に上がっている。

5 報告事項（1）職域接種について

○事務局から、資料7により説明

6 報告事項（2）新型コロナワクチンを接種しない県民に対する接種の強制や差別の防止等の周知について

○事務局から、資料8により説明

7 報告事項（3）歯科医師に対する新型コロナワクチン接種実技研修について

○事務局から、資料9により説明

8 報告事項（4）第5回 県・市町村新型コロナウイルスワクチン接種連絡協議会結果概要、第6回 県・市町村新型コロナウイルスワクチン接種連絡協議会結果概要について

○事務局から、資料10、11により説明

瀬戸保健所 澁谷所長：

接種を促進する時には、副反応に関する情報と、接種を受けるメリットの、両方の情報を県民に正確に提供することが必要であり、そういった情報を出していただきたい。

愛知県感染症対策局 増野技監（本部長）：

副反応に関する情報と、接種を受けるメリットの、両方の広報に努めているところである。

名鉄病院予防接種センター 菊池センター長：

今後、ワクチン接種が進むと、地域によっては過剰供給になる恐れがある。特に、職域接種や大規模集団接種において接種することもできるようになり、当初医療機関で接種を想定していた人数が減るので、当初想定数を医療機関に配分し、職域接種や大規模接種にも配分すると、供給過剰になる。そのため、県が供給量と接種対象者数を把握し、VRSで接種実績も確認し、今後の配分量を管理していく必要がある。毎年のインフルエンザワクチン接種の経験から言うと、ワクチンの配分の管理をしないと、シーズン後にワクチンが大量に出回ったり、ワクチンが期限切れになったりする問題が起こる。

また、接種希望者が減ってきた時には、接種医療機関を絞っていく等の対応も必要になると思われる。ワクチンの配送について、ファイザーの1箱（約1,000人分）を使用期限内に使い切れない医療機関が出てくる可能性があることも考えていかなければならない。マクロの目でみた管理を、県には検討していただきたい。

事務局：

国においても、VRSで接種実績を把握し、自治体のワクチンの在庫量を考慮しながら供給量を管理していくと聞いている。現在は、まだまだワクチン接種を待っている方が多いため、7、8月は、接種体制をフル稼働してワクチン接種を進めていく。一方、今後は、ワクチンの余剰が出る医療機関とそうでない医療機関、また、自治体間でも余剰の差ができる事が想定される。医療機関、自治体間でワクチンの融通を柔軟にし、適切に配分していくことが課題となる時期が来ることも考えられる。その際は、市町村と連携し、適切に対応してまいりたい。

愛知県病院協会 岩瀬常務理事：

ワクチンの供給量が増すと、医療機関が情報を共有していかないと、ワクチンの余剰が出る医療機関が出てくる可能性はある。

名鉄病院予防接種センター 菊池センター長：

すぐには対応できないので、今の時点からそのような視点も持つことが重要ではないか。

愛知県医師会 浅井副会長：

県は、VRSシステムを導入している医療機関がどのくらいあるのか把握しているか。

また、全国で、愛知県のVRSシステムの入力状況はどのくらいに位置するのか。

事務局：

VRSシステムを導入している医療機関数については県では把握していないが、VRSシステムの登録については、医療機関毎に入力している自治体や、接種済みの接種券を回収して市町村がまとめて入力している自治体があり、各地域の実情に応じて実施している。今後のワクチンの供給について、国はVRSの登録の実績を重視している。県としては、各市町村にまとめて入力する場合においても、こまめに登録するようお願いしている。

愛知県医薬品卸協同組合 中北理事長：

当組合には、緊急災害時に備え、県内に10か所の配送センターがある。期限切れやロスの問題に対するシミュレーションもできているので、センターを活用していただきたい。

また、医薬品卸売営業担当者（MS）は、医薬品等を医療機関に安定的に供給する役割を担っているため、弾力的なワクチン接種の運用に係る接種対象とすることを検討していただきたい。

愛知県感染症対策局 増野技監：

卸組合の皆様は、医療機関に出入りされる機会も頻繁にあると思われるので、検討させていただきたい。

8 閉会挨拶

愛知県感染症対策局 増野技監：

皆さまにいただいたご意見を参考に、今後も、円滑なワクチン接種にしっかりと取り組んでまいりたい。

以 上